



3 転用計画					
(1) 転用事由の詳細	用 途		事由の詳細		
(2) 事業又は施設の操業又は利用期間		年	月	日から	年間
(3) 転用の時期、転用の目的に係る事業又は施設の概要					
工 事 計 画	工 期 (着工		年	月	日から
	名 称		棟 数	建築面積 m <sup>2</sup>	所要面積 m <sup>2</sup>
土 地 造 成					
建 築 物					
工 作 物					
計					
4 資金調達についての計画 (具体的に記載)					
5 転用することによって生ずる付近の土地、作物、家畜等の被害の防除施設の概要 (具体的に記載)					
6 その他参考となるべき事項 (関連する許認可申請のある場合は、その種類、内容、提出年月日等)					
許可書は申請者全員の合意により ( <input type="text"/> ) が受領します。					
記 載 注 意	(記載要領)				
	<p>(1) 記1及び記2については、記載事項を訂正、改ざんしたものは受理できない。空欄には「以下余白」と記載すること。また、この用紙に全部を記載できないときは継続用紙に記載すること。</p> <p>(2) 記1については、法人である場合、「氏名」欄にその名称及び代表者の氏名を、「住所」欄にその主たる事務所の所在地を、「職業」欄にその業務の内容をそれぞれ記載すること。</p> <p>(3) 記2の「利用状況」の欄については、田の場合には二毛作、一毛作の別、畑の場合には普通畑、果樹園、桑畑、茶園、自給用野菜畑等の別を記載すること。</p> <p>(4) 記2の「市街化区域・市街化調整区域又はその他の区域の別」欄には、申請土地が都市計画法による市街化区域、市街化調整区域又はこれ以外の区域のいずれかに含まれているかを記載すること。</p> <p>(5) 記3については、工事計画が長期にわたるものである場合には、6箇月単位に区分した工事計画表を添付すること。</p> <p>(6) 申請に係る土地が市街化調整区域内にある場合においては、転用行為が都市計画法第29条の開発許可及び同法第43条の建築許可を要しないものであるときは、その旨並びに同法第29条及び第43条第1項の該当号を、転用行為が開発許可を要するものであるときは、その旨及び建築物が同法第34条第1号から第10号まで又は都市計画法施行令第36条第1項第3号ロからホのいずれかの建築物に該当するかを、転用行為が開発行為及び建築行為のいずれも伴わないものであるときは、その旨及びその理由を、記6欄に記載すること。</p>				